

2010年1月29日

No.99

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com



今年も豪雪！除排雪は特別交付税で

又市副党首は28日の参院総務委員会で、「今年も日本海側は豪雪で、自治体の除雪費はすでにパンクしている」と富山県の写真を掲げて説明。「国は年度内に特別交付税で措置せよ」と求めた。05年豪雪のときは又市質問により、高齢者世帯等の除雪（市町村が単独で実施していた）につき初めて交付税算定となった（以前は公道・公共施設のみ）。原口総務大臣は「パンクしないよう3月分特別交付税で対処する」と約束した。

地方財政確立へ 画期的提案はこれだ！

さらに又市副党首は同委員会で、「今回補正予算で、交付税不足（国の税収減による）のうち1兆4757億円を国が一時肩代わりするのは次善の策」として賛成（補正予算は29日成立）した。

又市副党首は「他方でこうした目先の解決でなく、**交付税の慢性的不足には交付税法6条の3により交付税の法定率を上げるべき**」であり、この「自治体の長年の要求を原口大臣が初めて（来年度予算要求で）求めたのは画期的。《生活再建》を掲げる連立政権ゆえの前進だ」と評価。「今回は財務省にさえぎられたが、改めて実現を」と求めた。総務省試算では年4.3兆円になる。原口大臣は「（毎年の交付税額を臨時措置でなく）予見できる安定した仕組みにしたい。引き続きご支援を」と答弁した。

KDDIは国際電話のいのち綱を切るな！

また又市副党首は、国際電電（KDDI）が国際電話の日本語オペレータ（交換手）100人を3月で打ち切り、解雇を予定している事態についても質問。「海外で盗難や急病に遭った人、英語の通じない国への申し込みなど、日本語で24時間つながる安心は、国民への基礎的サービスだ。」と説き、「KDDIに対し義務付けるか、政府補助を（NHKの国際放送には補助している）」と求めた。原口大臣は「大事なご指摘。不測の事態とならぬよう善処する」と答弁した。

郵政3サービスの復活へ 社民党案まとめる

又市副党首は28日、郵政3事業【郵便・貯金・簡保】の再建について社民党政審全体会で中間報告を行い、新郵政法案作成に向けた政府・与党協議に臨む方針を提起し確認された。

課題としては、①郵便事業の採算性維持と、貯金・保険も全国の郵便局で続ける「ユニバーサルサービス」維持のための事業体制を確立する、②ユニバーサルサービス維持のために政府が郵政会社の株を何%保有すべきか明らかにする、③庶民の財産を預かる郵貯・簡保資金を外資等の投機から防衛するとともに、地方経済活性化のための融資活動を行う、④非正規雇用が半数を占め、不当なノルマが横行する郵政現場を改善し、公正な雇用条件を確立する…などがある。